



平成 29 年 5 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社テラプローブ  
代 表 者 代表取締役社長 渡辺 雄一郎  
(コード番号：6627 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 執行役員 CFO 神戸 一仁  
(TEL 045-476-5711)

**力成科技日本合同会社による当社株券に対する公開買付けの結果  
並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

力成科技日本合同会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成 29 年 4 月 17 日より実施しておりました、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成 29 年 5 月 29 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 29 年 6 月 5 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

**I. 本公開買付けの結果について**

当社は、本日、添付資料「株式会社テラプローブ株券（証券コード：6627）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について、公開買付者より報告を受けました。

**II. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について**

**1. 異動の予定日**

平成 29 年 6 月 5 日（本公開買付けの決済の開始日）

**2. 異動に至った経緯**

当社は、本日、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式 4,440,300 株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成 29 年 6 月 5 日付で、公開買付者は、当社に対する議決権所有割合が 20%以上となるため、新たに当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになります。また、当社の主要株主である力成科技股份有限公司（以下「PTI」といい、公開買付者及び PTI を総称して以下「公開買付者ら」といいます。）は、公開買付者の持分の全てを所有することから、自ら直接当社株式を保有するほか、公開買付者を通じて間接的に当社株式を保有することとなる結果、当社に対する議決権所有割合が 50%を超えることとなるため、平成 29 年 6 月 5 日付で、新たに当社の親会社に該当することとなります。

一方、公開買付者らは、本公開買付けに際して、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主のマイクロメモリ ジャパン株式会社（以下「MMJ」といいます。）及び MMJ の完全親会社の米国法人であり、当社のその他の関係会社である Micron Technology, Inc.（マイクロン・テクノロジー・インク。以下「MTI」といいます。）との間で、MMJ がその所有する当社株式の全てを応募する旨の基本契約（Master Agreement）を締結しております。公開買付者によれば、MMJ は当該契約に従い、その所有する当社株式の全てを本公開買付けに応募したとのことであるため、平成 29 年 6 月 5 日付で、MMJ は当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に、MTI は当社のその他の関係会社にそれぞれ該当しないこととなります。

### 3. 異動する株主の概要

#### (1) 新たにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

①	名 称	力成科技日本合同会社
②	所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー西村あさひ法律事務所内
③	代表者の役職・氏名	代表社員 力成科技股份有限公司 (英文名称: Powertech Technology Inc.) 職務執行者 蔡篤恭
④	事 業 内 容	株式の保有による事業活動の支配及び管理等
⑤	資 本 金	5,000,000 円
⑥	設 立 年 月 日	平成 29 年 1 月
⑦	純 資 産	48,991 千米ドル (平成 29 年 4 月 30 日現在) (約 5,443 百万円) (直近為替レート: 111.10 円/ドル)
⑧	総 資 産	49,039 千米ドル (平成 29 年 4 月 30 日現在) (約 5,448 百万円) (直近為替レート: 111.10 円/ドル)
⑨	大株主及び持株比率	力成科技股份有限公司 100%
⑩	上場会社と当該株主の関係	
	資 本 関 係	公開買付者の持分の全てを所有する PTI は当社株式 1,077,100 株を所有しています。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と公開買付者の持分の全てを所有する PTI は、台湾に半導体ウエハテスト受託事業の合弁会社である TeraPower Technology Inc. (以下「TPW」といいます。)を設立し、共同で経営及び運営をしております。

#### (2) 新たに親会社に該当することとなる株主の概要

①	名 称	力成科技股份有限公司 (英文名称: Powertech Technology Inc.)
②	所 在 地	台湾 30352 シンチュウフーコウ シンチュウ インダストリアル パーク ダートンロード 10 (No.10, Datong Rd., Hsinchu Industrial Park, Hukou, Hsinchu 30352, Taiwan)
③	代表者の役職・氏名	会長兼最高経営責任者 蔡篤恭
④	事 業 内 容	半導体集積回路に対するバックエンドサービスの提供等
⑤	資 本 金	7,791,466 千ニュー台湾ドル (約 28,751 百万円) (直近為替レート: 3.69 円/ニュー台湾ドル)
⑥	設 立 年 月 日	平成 9 年 5 月 15 日
⑦	連 結 純 資 産	44,320,420 千ニュー台湾ドル (平成 28 年 12 月 31 日現在) (約 163,542 百万円) (直近為替レート: 3.69 円/ニュー台湾ドル)
⑧	連 結 総 資 産	80,207,546 千ニュー台湾ドル (平成 28 年 12 月 31 日現在) (約 295,966 百万円) (直近為替レート: 3.69 円/ニュー台湾ドル)
⑨	大株主及び持株比率	Investment Account of Kingston Technology 3.8% 他 Company
⑩	上場会社と当該株主の関係	
	資 本 関 係	PTI は当社株式 1,077,100 株を所有しています。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と PTI は、台湾に半導体ウエハテスト受託事業の合弁会社である TPW を設立し、共同で経営及び運営をしております。

#### (3) その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

①	名 称	マイクロンメモリ ジャパン株式会社
②	所 在 地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
③	代表者の役職・氏名	管財人 木下 嘉隆
④	事 業 内 容	半導体の開発・設計、製造及び販売
⑤	資 本 金	30,000 百万円
⑥	設 立 年 月 日	平成 11 年 12 月 20 日
⑦	純 資 産	327,161 百万円 (平成 28 年 8 月 31 日現在)
⑧	総 資 産	572,367 百万円 (平成 28 年 8 月 31 日現在)
⑨	大株主及び持株比率	Micron Asia Pacific B.V. 100%
⑩	上場会社と当該株主の関係	
	資 本 関 係	MMJ は当社株式 3,680,000 株を所有しています。
	人 的 関 係	平成 29 年 3 月 31 日現在、当社取締役のうち 1 名が MMJ の取締役を、2 名が MMJ の従業員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は MMJ から半導体テスト業務を継続的に受託しており、主要な取引先であります。

(4) その他の関係会社に該当しないこととなる株主の概要

①	名 称	Micron Technology, Inc.
②	所 在 地	8000 S. Federal Way, Boise, Idaho, アメリカ合衆国
③	代表者の役職・氏名	President and Chief Executive Officer Sanjay Mehrotra
④	事 業 内 容	半導体の開発・設計、製造及び販売
⑤	資 本 金	111 百万米ドル (約 12,332 百万円) (直近為替レート：111.10 円/ドル)
⑥	設 立 年 月 日	昭和 53 年 10 月
⑦	連 結 純 資 産	15,135 百万米ドル (平成 29 年 3 月 2 日現在) (約 1,681,499 百万円) (直近為替レート：111.10 円/ドル)
⑧	連 結 総 資 産	32,355 百万米ドル (平成 29 年 3 月 2 日現在) (約 3,594,641 百万円) (直近為替レート：111.10 円/ドル)
⑨	大株主及び持株比率	BlackRock, Inc. 6.7% 他
⑩	上場会社と当該株主の関係	
	資 本 関 係	MTI は完全子会社である MMJ を通じて、当社株式 3,680,000 株を所有しています。
	人 的 関 係	平成 29 年 3 月 31 日現在、当社取締役のうち 1 名が MTI の完全子会社である MMJ の取締役を、2 名が MMJ の従業員を兼務しております。
	取 引 関 係	当社は MTI の完全子会社である MMJ から半導体テスト業務を継続的に受託しており、主要な取引先であります。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 力成科技日本合同会社

	属性	議決権の数 (議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	-	-	-	-	-

異動後	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	44,403 個 (47.84%)	-	44,403 個 (47.84%)	第1位
-----	-----------------------	----------------------	---	----------------------	-----

(2) 力成科技股份有限公司

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主	10,771 個 (11.60%)	-	10,771 個 (11.60%)	第2位
異動後	親会社及び主要株主	10,771 個 (11.60%)	44,403 個 (47.84%)	55,174 個 (59.44%)	第2位

(3) マイクロンメモリ ジャパン株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主	36,800 個 (39.65%)	-	36,800 個 (39.65%)	第1位
異動後	-	-	-	-	-

(4) Micron Technology, Inc.

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	その他の関係会社	-	36,800 個 (39.65%)	36,800 個 (39.65%)	-
異動後	-	-	-	-	-

(注)「議決権所有割合」は、当社が平成29年2月13日付で提出した第12期第3四半期報告書（以下「当社第12期第3四半期報告書」といいます。）に記載された平成28年12月31日現在の発行済株式総数（9,282,500株）から当社第12期第3四半期報告書に記載された平成28年12月31日現在の当社が所有する自己株式数（145株）を控除した数（9,282,355株）に係る議決権数（92,823個）を分母として計算しており、小数点以下第三位を四捨五入しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等  
該当事項はありません。

6. 今後の見通し

今後の見通しは、平成29年5月12日に当社が公表した「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の内容から変更はありません。当社は、本公開買付けによりPTIの連結子会社となる予定ですが、当社株式は引き続き上場を維持する方針です。今後、業績予想の修正及び公表すべき事象が生じた場合には速やか

に開示いたします。

以上

(参考)

平成 29 年 5 月 30 日付「株式会社テラプローブ株券（証券コード：6627）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」（別添）

各 位

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号 大手門タワー  
西村あさひ法律事務所内  
力成科技日本合同会社

**株式会社テラプローブ株券（証券コード：6627）に対する  
公開買付けの結果に関するお知らせ**

力成科技日本合同会社（以下「公開買付者」といいます。）は、平成 29 年 4 月 14 日に、株式会社テラプローブ（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部、コード：6627、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決定し、平成 29 年 4 月 17 日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 29 年 5 月 29 日を以って終了いたしましたので、お知らせいたします。

1. 買付け等の概要

(1) 対象者の名称

株式会社テラプローブ

(2) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
8,205,255 株	3,680,000 株	一株

(注 1) 本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（3,680,000 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,680,000 株）以上となった場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。なお、買付予定数の下限は、本公開買付けにおいて、応募予定株式を取得することを目的としているため、応募予定株式と同数の 3,680,000 株となっております。

(注 2) 本公開買付けを通じて、対象者の所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注 3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注 4) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する可能性のある株券等の数の最大数（8,205,255 株）を記載しております。当該最大数は、対象者が平成 29 年 2 月 13 日付で提出した第 12 期第 3 四半期報告書（以下「対象者第 12 期第 3 四半期報告書」といいます。）に記載された、平成 28 年 12 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数（9,282,500 株）から平成 28 年 12 月 31 日現在対象者

が所有する自己株式数（145 株）を控除した数（9,282,355 株。以下「対象者議決権株式総数」といいます。）から、さらに、本公開買付けに応募しない旨の同意を得ている力成科技股份有限公司(Powertech Technology Inc.) が所有する対象会社株式全て（1,077,100 株）を控除した数（8,205,255 株）です。

(3) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

平成 29 年 4 月 17 日（月曜日）から平成 29 年 5 月 29 日（月曜日）まで（28 営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

法第 27 条の 10 第 3 項の規定により、対象者から本公開買付けの公開買付け期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付け期間は 30 営業日、平成 29 年 5 月 31 日（水曜日）までとなります。

(4) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 1,100 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（3,680,000 株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（4,440,300 株）が買付予定数の下限（3,680,000 株）以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書（その後提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第 27 条の 13 第 1 項に基づき、金融商品取引法施行令（昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。以下「令」といいます。）第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 29 年 5 月 30 日に、本公開買付けの結果を報道機関に対して公表しました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	4,440,300 株	4,440,300 株
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 ( )	—	—
株券等預託証券 ( )	—	—
合計	4,440,300 株	4,440,300 株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合0.00%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	47,571個	(買付け等前における株券等所有割合51.25%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	44,403個	(買付け等後における株券等所有割合47.84%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	10,771個	(買付け等後における株券等所有割合11.60%)
対象者の総株主等の議決権の数	92,825個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者第12期第3四半期報告書に記載された平成28年12月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式(ただし、自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第12期第3四半期報告書に記載された平成28年12月31日現在の対象者議決権株式総数(9,282,355株)に係る議決権の数(92,823個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町3番11号

② 決済の開始日

平成29年6月5日(月曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送いたします。

買付けは、現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金するか(送金手数料がかかる場合があります。)、公開買付代理人の応募の受けをした応募株主等口座へお支払いいたします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、公開買付者が平成29年4月17日に提出した公開買付届出書に記載した内容から変更はありません。



4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

以 上